

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月28日

【事業年度】 第120期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増川 敏和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 小川 登

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
売上高	(百万円)	69,926	75,493	76,670	80,869	71,374
経常利益	(百万円)	1,431	2,292	2,002	2,288	160
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,027	2,134	2,720	982	849
純資産額	(百万円)	22,786	27,223	29,512	28,152	25,048
総資産額	(百万円)	70,761	77,445	77,176	79,935	68,483
1株当たり純資産額	(円)	297.02	349.80	380.84	368.13	326.20
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	13.39	27.83	35.48	12.92	11.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	32.2	34.6	37.8	34.8	36.0
自己資本利益率	(%)	4.6	8.6	9.7	3.4	3.2
株価収益率	(倍)	17.2	15.5	10.0	16.7	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,041	448	1,232	4,715	2,736
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,247	263	1,041	1,105	453
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	286	981	1,676	1,322	668
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,503	8,184	6,746	8,960	6,529
従業員数	(名)	1,678	1,709	1,804	1,976	1,832

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第116期から第119期は、潜在株式がないため記載しておりません。第120期は、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第117期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第120期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月
売上高	(百万円)	50,838	54,152	53,720	55,580	48,129
経常利益	(百万円)	1,292	1,876	1,855	1,892	641
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,127	2,002	3,058	1,090	1,854
資本金	(百万円)	9,554	9,554	9,554	9,554	9,554
発行済株式総数	(千株)	76,821	76,821	76,821	76,821	76,821
純資産額	(百万円)	23,087	26,799	29,351	28,346	24,270
総資産額	(百万円)	67,825	72,912	73,663	75,921	64,776
1株当たり純資産額	(円)	300.95	349.47	382.94	374.84	321.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	2.50 ()	3.50 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	2.50 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	14.70	26.10	39.89	14.33	24.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	34.0	36.8	39.8	37.3	37.5
自己資本利益率	(%)	5.0	8.0	10.9	3.8	7.0
株価収益率	(倍)	15.6	16.5	8.9	15.1	
配当性向	(%)	17.0	13.4	12.5	34.9	
従業員数	(名)	472	463	421	396	376

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第116期から第119期は、潜在株式がないため記載しておりません。第120期は、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第117期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第120期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	主たる沿革
昭和5年12月	住江織物株式会社を設立する。
昭和12年8月	大阪工場を新設し、紡毛糸紡績をはじめめる。
昭和18年4月	京都工場を新設し、ドレープの生産をはじめめる。
昭和22年11月	網野工場を新設し、だんつうの生産工場とする。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所および京都証券取引所(平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併)に株式を上場する。
昭和25年8月	東京支店を設置し、東日本地区の販売を強化する。
昭和27年5月	どんちょうの生産をはじめめる。
昭和32年2月	タフテッドカーベットの量販を開始する。
昭和33年9月	自動車用カーペット、自動車用ナイロンシート地の生産をはじめめる。
昭和39年4月	東京証券取引所上場廃止。
昭和44年5月	本社・新社屋を現在地に竣工する。
昭和46年4月	奈良工場を新設し、住吉工場を廃止する。
昭和50年4月	小売店加盟のSSG(スミノエシーホースグループ)を組織し、販売促進を図る。 網野工場を分離し、住江網野株式会社(現・丹後テクスタイル株式会社、現・連結子会社)とする。
昭和51年5月	決算期を年1回(5月31日)に変更し、中間配当制度を導入する。
昭和52年3月	タフテッドカーベットの生産を奈良工場に集中し、生産の合理化を図る。
昭和54年7月	ロール反カッティングセンターを整備増設する。(東京、大阪地区)
昭和55年8月	国産初のタイルカーベットの生産を奈良工場ではじめめる。
昭和56年4月	工事店加盟のSCC(スミノエコントラクトサークル)を組織し、コントラクト市場での販売促進を図る。
昭和58年3月	奈良工場がタフテッドカーベットの生産について、通産省JIS表示許可工場の認可をうける。
昭和60年5月	光建産業株式会社(現・ルノン株式会社、現・連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
昭和62年7月	滋賀事業所を新設する。
平成2年4月	東京証券取引所市場第一部再上場。
平成4年3月	東京・大阪地区他全国主要地区にショールームを整備拡充する。
平成10年10月	京都工場を廃止し、ドレープ業務を大阪工場に統合して生産の効率化を図る。 産業資材分野の開発業務の効率化・迅速化のため開発センターを新設する。 東京支店(港区三田)を、品川区西五反田に移転する。
12月	販売会社 株式会社スミノエ(現・連結子会社)を設立。 京都美術工芸所を設立して古来織物技術を継承する。
平成11年2月	床材を中心とした新規商材の研究・開発のためテクニカルセンターを新設する。
4月	販売子会社12社の業務を株式会社スミノエに統合し、インテリア事業の再構築を図る。
5月	物流合理化のため物流業務を住江物流株式会社(現・連結子会社)に統合。
平成12年6月	当社インテリア事業の販売、企画、調達機能を株式会社スミノエに移行集約。
平成13年7月	SSG、SCC、SPC(スミノエパートナーサークル)を横断的な組織として効率的な運営をするため三組織を統合したスミノエ会を創設。
平成14年8月	当社の全製造工場(奈良事業所・大阪事業所・滋賀事業所)においてISO14001を認証取得。
平成15年4月	米国サウスカロライナ州に自動車向けの繊維内装製品の企画設計・製造・販売会社として子会社 Suminoe Textile of America Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成16年7月	カーペット生産工場である奈良工場を含む床材事業部門を分社し、住江奈良株式会社(現・連結子会社)を設立。
12月	平成15年1月にホットカーペット本体および表皮材生産拠点確保のため設立した合弁会社蘇州住江兄弟織物有限公司を100%出資子会社に変更し蘇州住江織物有限公司(現・連結子会社)とする。
平成17年10月	中国広東省広州市に自動車内装材の生産・販売拠点として合弁会社住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成21年5月	大阪工場の自動車用ファブリック加工ラインを閉鎖。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社および持分法適用関連会社5社で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造および販売を主な事業としております。事業のセグメント区分については、製品の用途およびその販路によりインテリア事業、自動車・車両内装事業、その他に分類しております。

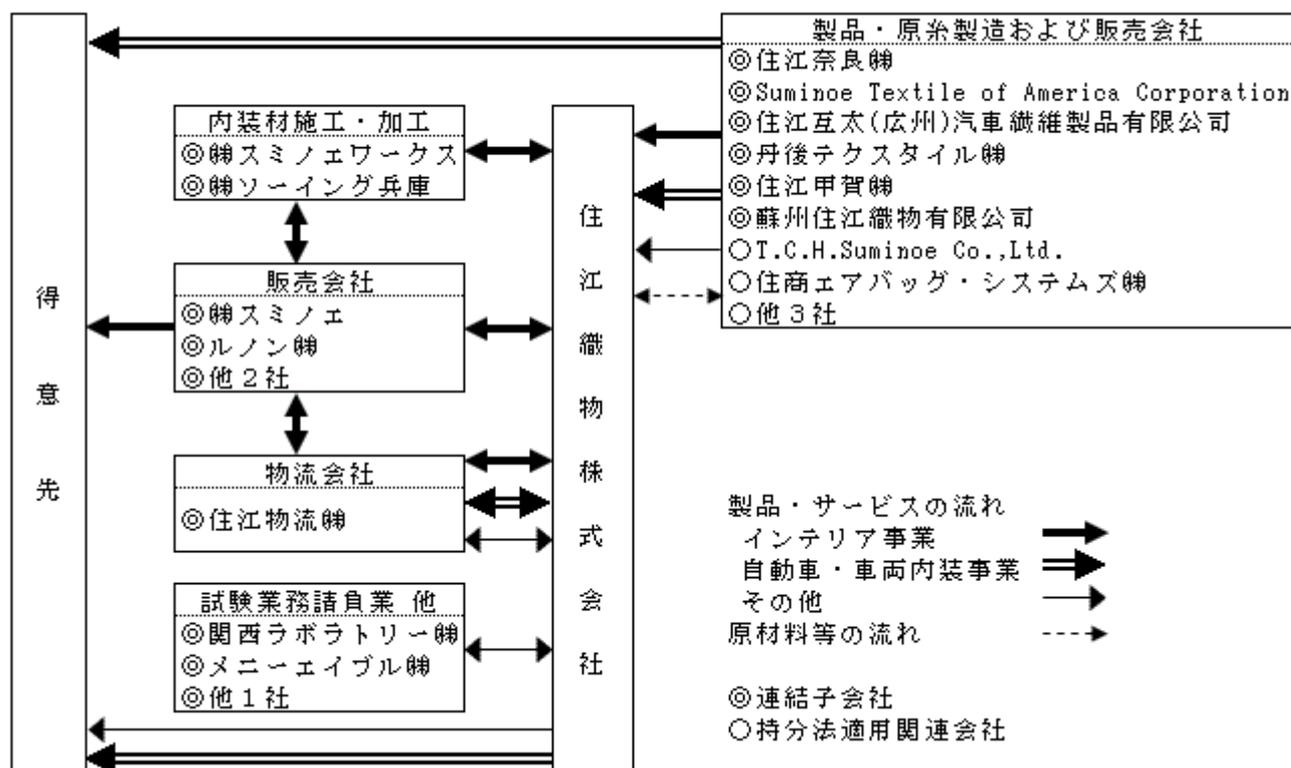
インテリア事業における製品の製造については大部分を当社および住江奈良㈱で行っておりますが、カーペットのうち、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては丹後テクスタイル㈱で製造しております。また、カーペットの材料でありますポリエステル長繊維については住江甲賀㈱で製造しております。インテリア製品の販売については、一般消費者向けは全国主要地域に営業所を配した㈱スミノエを通して販売し、ルノン㈱はクロスを中心とした市場で業務を行っております。㈱スミノエワークス、㈱ソーイング兵庫がインテリア製品の加工、施工を担当し、販売子会社の業務を補完しております。

自動車・車両内装事業の国内向け製品の製造および販売は大部分を当社で行っておりますが、カーペットの製造を住江奈良㈱に、不織布の加工を住江甲賀㈱にそれぞれ委託しております。海外においては、Suminoe Textile of America Corporation(米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、T.C.H. Suminoe Co.,Ltd.(タイ)等の会社が現地メーカー向け自動車内装材の製造および販売を行っております。

その他事業におけるOEM向けは住江奈良㈱および蘇州住江織物有限公司で製造し、主として当社で販売しております。また住江物流㈱は全事業にわたって製品の物流業務を担当しております。その他の子会社については、関西ラボラトリー㈱は試験業務請負業を、またメニーエイブル㈱は人材派遣業を営んでおり、いずれも当社グループ会社を中心に取引しております。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					役員 (名)	従業員 (名)			
㈱スミノエ	大阪市西区	百万円 300	カーペット・ド レープ等の販売	100.0	1		貸付	当社製品の 販売	建物の賃貸
ルノン㈱	東京都品川区	200	クロス・カー ペット等の販売	100.0			貸付	当社製品の 販売	建物の賃貸 借
住江物流㈱	大阪府松原市 (大阪市中央区)	30	カーペット・ド レープ等の保管 ・加工	100.0		1	貸付	当社製品の 保管・加工	建物の賃貸
住江奈良㈱	奈良県生駒郡 安堵町	300	各種織物の製造 および販売	100.0	1	1	貸付	当社製品の 製造	建物、生産 設備の賃貸
Suminoe Textile of America Corporation	米国サウスカロ ライナ州 ガフニー市	千米ドル 45,000	自動車内装材の 製造・販売	100.0	3		債務保証		
住江互太(広州) 汽車繊維製品 有限公司	中国広東省 広州市	千米ドル 7,500	自動車内装材の 製造・販売	59.0	2		貸付		
その他10社									

- (注) 1 上記のうち特定子会社は㈱スミノエ、ルノン㈱、住江奈良㈱およびSuminoe Textile of America Corporationであります。
- 2 住所欄における下段の()内は登記上の本店所在地であり、実際の業務は上段の住所で行っております。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 ㈱スミノエおよびルノン㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等

	㈱スミノエ (百万円)	ルノン㈱ (百万円)
売上高	25,439	10,467
経常利益	342	306
当期純利益	153	173
純資産額	1,232	1,048
総資産額	8,684	6,859

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					役員 (名)	従業員 (名)			
T.C.H.Suminoe Co.,Ltd.	タイ バンコク市	百万バーツ 250	カーペット・ド レープ等の製造	49.9	3	1	貸付	当社製品の 販売	
その他4社									

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年5月31日現在

	インテリア事業	自動車・車両内装 事業	その他の事業	全社（共通）	合計
従業員数(名)	785	736	243	68	1,832

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

	従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
住江織物株	376	40.3	16.8	6,065

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員で組織しております労働組合(UIゼンセン同盟住江織物労働組合)は、UIゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は、平成21年5月31日現在で566名(出向者を含む)であります。

住江甲賀株従業員で組織しております労働組合(UIゼンセン同盟住江甲賀労働組合)は、UIゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は、平成21年5月31日現在で36名であります。

その他の連結子会社においては労働組合は結成されていません。

なお、労働組合との間について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界経済の失速により、年度半ばから急速に景気が後退し、企業業績の低迷による設備投資の減少や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど、その影響が当社グループの全事業分野に波及しました。

非常に厳しい事業環境のなか、当社グループは中期経営計画「ACTION - 2008」の基本方針のもと、各事業分野で積極的に諸施策を遂行しましたが、連結売上高は、前期比11.7%減の713億7千4百万円、営業利益は同96.6%減の7千8百万円、経常利益は同93.0%減の1億6千万円となりました。また、国内の主力生産拠点である大阪工場閉鎖などによる事業構造改善費用や株式評価損などで10億4千1百万円の特別損失を計上したことにより、8億4千9百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績については次のとおりであります。

(インテリア事業分野)

景気悪化の影響からオフィスビルや商業施設、ホテルなどのリニューアル、新築工事が大きく減少したため、ロールカーペットの売上高が大きく落ち込み、タイルカーペットも前年割れとなりました。一般家庭向けのカーペット、ラグマット類に関しては、消費マインドが大きく冷え込むなか、ペットボトルリサイクル繊維「スミトロン」を使ったラグマットなど、リサイクル性とオリジナリティにあふれた商品が健闘し、前年を上回る結果となりました。営業利益では、年度後半を中心に徹底的な経費の削減を実施しましたが、それを上回る売上の急激な減少により、前年割れとなりました。

以上の結果、インテリア事業分野では、売上高352億7千6百万円（前期比6.8%減）、営業利益9億4百万円（同13.6%減）となりました。

(自動車・車両内装事業分野)

自動車関連では、国内における自動車生産台数が年度前半は緩やかに減速しましたが、昨年10月以降は急激な減産となりました。自動車内装事業も同様に、第2四半期までは売上高および営業利益ともに前年を上回ったものの、第3四半期以降は売上高が前年比で半減し、利益面でも営業損失となるなど、非常に厳しい結果となりました。海外では、米国ビッグ3体制が崩壊し、北米自動車市場が低迷を続けており、STA (Suminoe Textile of America Corporation) も売上が伸び悩み、利益面でも回復に至りませんでした。引き続き国内からの支援による収益構造の改善を行っております。中国では、SPM (住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司) が売上を伸ばし、利益面でも順調に推移しました。

車両関連では、鉄道車両の内装材需要が新車では安定的に推移したものの、リニューアルは景気悪化の影響から縮小し、また、バス向け内装材も大きく落ち込んだため、減収減益となりました。

以上の結果、自動車・車両内装事業分野では、売上高316億2千4百万円（前期比17.0%減）、営業利益4億3百万円（同84.3%減）となりました。

(その他事業分野)

ホットカーペット事業は受注台数を大幅に伸ばし、生産拠点である蘇州住江織物有限公司は生産を順調に拡大し、国内の販売と合わせ収益に貢献しました。一方、国内の製造子会社は受注の減少により売上、利益ともに減少しました。タイルカーペットのOEM事業では、国内は低調となりましたが、海外向けは売上を伸ばしました。また、航空機向け内装材の受注も堅調に推移し、環境にやさしいオレフィン系硬質床材は、エレベーター内の床材などで新たに採用されました。

以上の結果、その他の事業分野では、売上高44億7千2百万円（前期比8.9%減）、営業利益1億8千9百万円（同9.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績については次のとおりであります。なお第1四半期連結会計期間において「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「日本」、「北米」、「アジア」として区分表示することに変更しております。

(日本)

日本においては、自動車生産台数の減産、商業施設等の新築工事の減少をはじめ、急激な需要の低迷により、全事業で売上が前年を下回り、売上高は636億1千9百万円、営業利益は21億3千2百万円となりました。

(北米)

北米においては、第3四半期以降の北米自動車市場の急速な需要減少により、売上が急減したため、売上高は62億5千5百万円、7億7千3百万円の営業損失となりました。

(アジア)

中国子会社のSPM (住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司) および蘇州住江織物有限公司は、売上、利益ともに堅調に推移し、売上高は14億9千8百万円、営業利益は1億2千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億3千1百万円減少し、当連結会計年度末には、65億2千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因の売上債権の減少58億9千4百万円、減価償却費11億7千3百万円があったものの、減少要因の税金等調整前当期純損失7億5千4百万円、仕入債務の減少71億8千2百万円、法人税等の支払額12億3百万円等がそれを上回り、27億3千6百万円の支出（前連結会計年度は47億1千5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出134億9千3百万円、有価証券の売却及び償還による収入140億9百万円、有形固定資産の取得による支出7億9千7百万円等により4億5千3百万円の支出（前連結会計年度は11億5百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入24億円、長期借入金の返済による支出11億1千8百万円等により6億6千8百万円の収入（前連結会計年度は13億2千2百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
インテリア事業	4,784	110.6
自動車・車両内装事業	26,231	85.2
その他の事業	1,601	69.4
合計	32,618	87.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社グループは販売形態が多岐にわたっており、受注の把握が困難でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
インテリア事業	35,276	93.2
自動車・車両内装事業	31,624	83.0
その他の事業	4,472	91.1
合計	71,374	88.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
林テレンプ(株)	9,933	12.3	7,533	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

（事業構造改革について）

国内の全生産事業所で、徹底的な無駄の排除と原価低減を追求することを基本理念とした工程改善、生産効率の向上活動を行ってまいりましたが、主力事業である自動車内装事業を取り巻く環境は想定を上回るスピードで激変し、当社の収益にも多大な影響を与えております。長期的な安定経営を維持するため、製造基盤の抜本的な改革が緊急課題と認識し、大阪工場の閉鎖と、カーペット製造子会社である住江奈良株式会社の最適な生産規模への再編を行いました。

そして新たに、帝人ファイバー株式会社と自動車向けシート表皮材および天井表皮材について、両社のファブリック事業をそれぞれ分割、統合することにより、スミノエ テイジン テクノ株式会社(仮称)を2009年12月1日に設立いたします。自動車メーカーとの長年にわたる綿密な連携関係によって培ってきた当社のシート企画開発力、デザイン提案力、販売力、帝人ファイバーグループが有する高度な繊維素材技術力と加工技術力を融合し、自動車内装材業界でも類を見ない製販一体型の「垂直統合」を実現いたします。また、海外重要子会社であり、第7期を迎えたSTAの収益化に加え、国内外関連会社の健全化に向け全社展開し、自動車内装材のトータルサプライヤーとして、世界市場を視野に入れた事業の拡大を目指します。

（中期経営計画について）

2006年6月よりスタートした中期経営計画「ACTION - 2008」では、「事業体質の強化」と「収益基盤の拡充」を最大テーマとして諸施策に取り組んでまいりました。計画最終年度の売上高目標である800億円を一年前倒しの2008年5月期で達成したものの、最終年度においては、世界経済の失速の影響から下回る結果となりました。

新3ヵ年中期経営計画につきましては、将来予測を困難とする現下の不確実性要素が改善され、合理的な根拠に基づいた計画作成が可能になり次第、速やかにご報告させていただきます。

2010年5月期は、いまだ底の見えない世界的な景気低迷により、先行き不透明な経済下での諸施策遂行となりますが、シート事業の再構築や米国STAを中心としたグローバル体制の強化、得意とする環境にやさしい商品の積極的な展開などにより、縮小する市場環境でも収益が出せる筋肉質な収益体制の構築とシェア拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについての主な事項は以下のとおりであります。

なお、記載内容について将来に関する事項については当連結会計年度末（平成21年5月31日現在）において判断したものであります。

（１）原油価格高騰のリスク

中東地域の情勢不安定等に伴う石油価格の上昇により、当社グループの工場における原材料価格の高騰により製造コストが上昇する可能性があります。製品価格に転嫁できない状況が考えられ、その場合当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）株価下落リスク

当社グループにおいて、当連結会計年度末において53億4千8百万円の投資有価証券を保有しておりますが、時価のあるものについては国内外を含めた情勢の変化により株価が急落する可能性があり、その場合、時価と簿価の差額について回復が見込めないと判断される場合においては評価損を計上することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（３）自然災害のリスク

主たる製造拠点であります奈良県安堵町にある奈良工場、そして滋賀県甲賀市にある滋賀工場の所在する地域において、地震等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（４）海外展開リスク

当社グループは、自動車メーカーの海外進出に伴い、タイに設立しております合弁会社をはじめ、米国に子会社を設立、そして中国・インドネシアにも合弁会社を設立する等、各国において生産拠点を設立しグローバル展開を進めております。人材確保等の人的問題や各国における政治的、経済的要因等の特殊事情、また為替変動リスク等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社および帝人ファイバー(株)は、平成21年3月30日開催の両社取締役会において、当社の自動車内装シート部門の事業と帝人ファイバー(株)の一部事業を分割、統合し、「スミノエ テイジン テクノ(株)(仮称)」を新規設立する共同新設分割による会社分割を決議し統合契約書を締結いたしました。また当該会社分割の分割計画につきましては、平成21年7月7日開催の取締役会で承認いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に時代をリードする斬新かつ機能的な製品づくりを目指し、環境問題や資源再利用にも配慮した研究開発活動に取り組んでおります。

当社の研究開発活動については、技術・開発本部に属するテクニカルセンター並びに産業資材事業部門に属する開発センターを中心として、開発部門の相互提携、また関係各部署との密接な連携を取りながら研究開発を進めております。

当連結会計年度においては、次に述べるものがあげられます。

自動車内装シートでは業界で初めてとなる偏光プリントであります。偏光プリントは光輝（パール）顔料に見られる光沢をもちつつ、見る角度によって色彩が変化する材料を用いたプリントであります。磨耗により脱落しやすい弱点を、高融点樹脂を同時にプリントすることで改良し、耐久性を持たせることを可能にしております。偏光プリントのもつ柔らかな素材感と触感、色の移ろいの表現は、自動車メーカーより高い評価を受けており、自動車内装シートの受注が決定しております。

次にアレルゲン低減効果を有する「アレルバスター」加工、涼感加工、温感加工の機能性カーペットの開発があげられます。「アレルバスター」加工は、使用済みカーペットのダニアレルゲンを調査することで、最適加工部位を見出し、加工カーペットでのアレルゲン低減効果を確認しております。涼感加工は、特殊なマイクロカプセルにより体温を素早く吸収し爽快感を与えます。温感加工は、身体から蒸発する水分を薬剤が吸収し発熱することで温かく感じます。

なお、当社グループの研究開発については、各セグメントに共通する基礎的研究であり特定のセグメントに関連付けができないため総額を記載することとし、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億3千6百万円（前連結会計年度比5.7%減）となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ114億5千2百万円減少し684億8千3百万円となりました。これは、昨今の経済状況が一層悪化したことによる売上債権等の減少および保有株式の時価下落に伴い、投資有価証券が減少したことによるものです。

負債につきましては、仕入債務等の減少により、前連結会計年度末に比べ83億4千8百万円減少し434億3千4百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ31億4百万円減少し250億4千8百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は36.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は713億7千4万円となり、前連結会計年度に比べ94億9千5百万円減少いたしました。年度半ばから急速に景気が後退し、企業業績の低迷による設備投資の減少や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど、その影響が全事業分野に波及したためであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ70億8千3百万円減少し、567億6千1百万円となりました。その結果、売上総利益は146億1千2百万円となりました。販売費及び一般管理費は人件費の削減等により、前連結会計年度に比べ1億8千8百万円減少し145億3千3百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ22億2千3百万円減少し7千8百万円となりました。営業外損益では受取配当金1億1千8百万円を計上し、持分法による投資損失を3千5百万円を計上し、経常利益は前連結会計年度に比べ21億2千8百万円減少し、1億6千万円となりました。また子会社の事業を一部譲渡したことによる事業譲渡益7千7百万円を特別利益に計上したものの、大阪工場閉鎖などによる事業構造改善費用7億7千9百万円を特別損失に計上したことにより、8億4千9百万円の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に当社グループ(当社および連結子会社)が実施した設備投資は、8億4千8百万円(帳簿受入価額ベース)であり、その主なものはSuminoe Textile of America Corporation(米国)の製造設備等2億5千7百万円、滋賀事業所の製造設備等であります。

なお「事業構造改革」の施策にあたり、当社大阪工場では自動車用ファブリック加工ラインを閉鎖し、奈良工場では生産規模の適正化のため、生産設備の処分等を行ったため、減損損失123百万円、固定資産除売却損および撤去費用211百万円を、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
奈良工場 (奈良県安堵町)	インテリア事業、 自動車・車両内装 事業、その他事業 他	カーペット 生産設備	757	601 <36>	3,981 (96)	12	22	5,374	143
大阪工場 (大阪府松原市)	自動車・車両内装 事業	硬綿成型設備 およびその他 の設備	355	48 < 5>	2,759 (26)		9	3,172	156
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	インテリア事業、 自動車・車両内装 事業、その他事業	カーペット 生産設備	317	385	380 (38)		21	1,103	8
本社・大阪支店 (大阪府中央区)	インテリア事業、 本社 他	販売設備およ びその他設備	222 <63>	13 < 9>	4,591 (1)	7	32	4,866	73
東京支店 (東京都品川区)	インテリア事業 他	販売設備	10				17	27	31
伊勢原センター 他3センター (神奈川県伊勢 原市他)	インテリア事業、 自動車・車両内装 事業	倉庫	465	87	2,077 (21)		15	2,645	

(2) 国内子会社

平成21年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱スミノエ	本社 (大阪府西 区)	インテリア事 業	販売設備	14	0	12 (1)		10	38	404
ルノン㈱	本社 (東京都 品川区)	インテリア事 業	販売設備	416		869 (0)		0	1,287	128
丹後 テクスタイル ㈱	本社 (京都府 京丹後市)	インテリア事 業、自動車・ 車両内装事 業、その他事 業	製造設備	11	45	20 (3)		1	80	55

(3) 在外子会社

平成21年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
Suminoe Textile of America Corporation	本社・工場 (米国サウス カロライナ州 ガフニー市)	自動車・車 両内装事業	自動車向 け内装材 の生産設 備	613	536	108 (127)		87	1,343	229

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中< >は、内書で賃貸設備であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記奈良工場における従業員数は、当社より住江奈良㈱に出向しております人数を含めて記載しております。
 5 上記大阪工場は、平成21年5月31日をもって自動車用ファブリック加工ラインを閉鎖し、その跡地は物流拠点等に転換する予定であります。
 6 上記の他、主要な賃借およびリース設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借およ びリース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
㈱スミノエ	本社・大阪営業部 (大阪市西区)	インテリア事 業	販売設備	40	
㈱スミノエ	九州営業部 (福岡市博多区)	インテリア事 業	販売設備	21	
ルノン㈱	平和島センター (東京都大田区)	インテリア事 業	物流設備	82	
住江物流㈱	関西センター (大阪府岸和田市)	インテリア事 業、自動車・車 両内装事業	物流設備	39	
Suminoe Textile of America Corporation	本社・工場 (米国サウスカロライ ナ州ガフニー市)	自動車・車両 内装事業	自動車向け内 装材の生産設 備	125	806

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	本社(大阪 市中央区)	全社	経営管理シ ステム構築	380	91	自己資金お よび借入金	平成 19.7	平成 21.11	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年10月12日 (注)		76,821		9,554	264	2,388

(注) 資本準備金の減少は、平成14年8月29日開催の定時株主総会決議による資本準備金からその他資本剰余金への振替(平成14年10月11日に債権者保護手続完了)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	39	33	161	41	2	6,500	6,777	
所有株式数(単元)	15	26,859	338	25,583	1,710	2	21,839	76,346	475,626
所有株式数の割合(%)	0.02	35.18	0.44	33.51	2.24	0.00	28.61	100.00	

(注) 自己株式1,237,959株は「個人その他」に1,237単元および「単元未満株式の状況」に959株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	9,249	12.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,272	8.17
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,665	4.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,689	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,277	2.96
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,240	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,788	2.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,742	2.27
住江織物共栄会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,551	2.02
住江織物従業員持株会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,532	1.99
計		33,010	42.97

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,237,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,109,000	75,109	
単元未満株式	普通株式 475,626		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626		
総株主の議決権		75,109	

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,237,000		1,237,000	1.61
計		1,237,000		1,237,000	1.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40,248	6,033,325
当期間における取得自己株式	1,577	220,390

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,237,959		1,239,536	

(注) 保有自己株式数には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、将来の企業価値向上に向けた設備投資・研究開発等に備えるための内部留保を考慮しながら安定的に配当を維持することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

これらの方針と当事業年度の業績等を勘案し、中間配当については1株当たり2円50銭とさせていただきました。期末配当については、景気後退の影響により下半期の業績が急激に悪化したため、まことに遺憾ながら見送らせていただき、当事業年度の配当金については、中間配当のみの年2円50銭となりました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、平成21年1月9日の取締役会決議によるものが総額189百万円（1株当たり配当額2円50銭）であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	313	526	469	362	236
最低(円)	192	232	301	179	95

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	148	150	109	118	131	130
最低(円)	118	107	95	95	113	115

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉川 一三	昭和21年5月20日	昭和45年4月 平成9年8月 平成12年8月 平成13年8月 平成14年6月 8月 平成17年8月	当社入社 取締役 上席執行役員 インテリア事業部門副部門長 株式会社スミノ工代表取締役社長 取締役 代表取締役社長(現)	(注)4	71
代表取締役 常務取締役	産業資材事業 部門長 上席執行役員	小田島 真	昭和22年3月24日	昭和44年4月 平成9年8月 平成12年8月 平成13年8月 平成14年8月 平成17年8月 平成18年8月 平成19年8月	当社入社 取締役 上席執行役員(現) 自動車内装資材事業部長 取締役 常務取締役(現) 産業資材事業部門長(現) Suminoe Textile of America Corporation CEO(現) 代表取締役(現)	(注)4	30
取締役	機能資材事業 部門長 上席執行役員	吉田 伸次	昭和23年7月3日	昭和46年4月 平成12年6月 8月 平成15年8月 平成17年8月 平成20年6月	当社入社 奈良工場長 執行役員 新規事業部門長 新規事業部長 滋賀事業所長 取締役(現) 上席執行役員(現) 機能資材事業部門長(現) 住江奈良株式会社代表取締役(現) 住江甲賀株式会社代表取締役(現)	(注)4	25
取締役	管理本部長 上席執行役員	増川 敏和	昭和24年12月17日	昭和47年4月 平成13年6月 8月 平成16年8月 平成17年8月	当社入社 東日本管理センター長兼情報管理 部長 執行役員 Suminoe Textile of America Corporation CFO 取締役(現) 管理本部長(現) 上席執行役員(現)	(注)4	24
取締役		鋤納 健治	昭和28年7月17日	昭和52年4月 平成15年3月 平成19年3月 5月 8月	株式会社高島屋入社 同社管理本部人事部副部長 同社企画本部開発・関連事業グ ループ長 同社執行役員、企画本部グ ループ長(開発・関連事業担当)(現) 当社取締役(現)	(注)4	1
取締役	インテリア事業 部門長 上席執行役員	谷原 義明	昭和28年4月11日	昭和51年4月 平成17年8月 平成20年8月	当社入社 執行役員 インテリア事業部門副部門長 株式会社スミノ工代表取締役社長 (現) インテリア事業部門長(現) 取締役(現) 上席執行役員(現)	(注)4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業資材事業部門事業統括部長、カーペット事業部長 上席執行役員	川 端 省 三	昭和28年12月18日	昭和53年4月 当社入社 平成17年8月 執行役員 産業資材事業部門事業統括部長(現) 同カーペット営業部長 平成18年7月 同カーペット事業部長(現) 平成20年8月 取締役(現) 上席執行役員(現)	(注)4	25
取締役	産業資材事業部門海外事業部長 上席執行役員	北 野 泰 朗	昭和26年6月21日	昭和49年4月 当社入社 平成18年7月 産業資材事業部門海外事業部長(現) 8月 執行役員 平成20年8月 取締役(現) 上席執行役員(現)	(注)4	12
取締役	経営企画室部長 経営統括室長 上席執行役員	飯 田 均	昭和26年4月4日	昭和50年4月 当社入社 平成18年8月 執行役員 人事総務部長 平成19年8月 経営企画室部長(現) 平成20年8月 取締役(現) 経営統括室長(現) 上席執行役員(現)	(注)4	26
常勤監査役		山 形 憲 一	昭和22年3月29日	昭和44年4月 当社入社 平成7年2月 人事部長 平成14年8月 上席執行役員 平成15年6月 経営企画室部長 平成17年8月 取締役 平成19年8月 常勤監査役(現)	(注)5	7
監査役		足 立 哲	昭和24年10月23日	昭和47年4月 丸紅株式会社入社 平成12年4月 同社泰国会社バンコック支店繊維部門長 平成17年4月 同社執行役員、 繊維部門長代行、関西担当役員 平成17年8月 当社監査役(現) 平成19年4月 丸紅株式会社大阪支社長 平成20年4月 同社理事(現) 丸紅インテックス株式会社代表取締役社長(現)	(注)6	
監査役		山 辺 一三男	昭和24年1月31日	昭和48年3月 株式会社高島屋入社 平成14年3月 同社管理本部財務部副部長 平成18年3月 同社本社業務監査室長 平成19年3月 同社監査役付 5月 同社監査役(現) 8月 当社監査役(現)	(注)5	
計						244

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
2 取締役鋤納健治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役足立哲および山辺一三男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務の7名を含めて執行役員は17名で構成されております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
巽 誠	昭和27年7月25日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成17年8月 平成21年8月	当社入社 財務経理部長 執行役員 経理部長(現) 上席執行役員(現)	18
秋山 洋	昭和44年8月6日生	平成6年4月 平成15年1月	弁護士登録、御堂筋法律事務所勤務 弁護士法人御堂筋法律事務所に改組 同法人社員弁護士(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの目的は経営の健全性、効率性の確保にあると考えております。また利害関係者に安定した利益が継続して確保できるよう企業価値を高めて行くよう努めていく所存であります。

その実現のため社外取締役の選任、監査役制度の機能強化を図るなかで、経営の迅速かつ機動的な意思決定と業務執行の監督機能としての取締役会と業務執行責任を担う執行役員制度を導入しております。また、内部統制システムについて適宜見直し、整備をおこなっており、リスクマネジメントについても企業倫理規定に基づくコンプライアンス規定の整備と適切な運用により、社会より信頼される企業を目指しております。

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

会社の重要方針、意思決定機関としての取締役会は会社の最高決議機関であり、取締役会の構成員の中に社外取締役が加えられ、経営の透明化が図られる状態となっております。経営会議は、取締役で構成され、会社業務全般にわたる重要な事項を審議する機関であり、取締役会へ付議される事項についての審議を行っております。また執行役員会議は経営会議メンバーと執行役員で構成され、会社の重要方針、決定事項の伝達、各執行部門の業務内容報告、問題事項について審議を行っております。

当社の監査体制は、監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、取締役会へ出席し、また常勤監査役は経営会議、執行役員会議にも出席し、業務執行の監査を行うと共に業務執行部署等への往査を行い、監査結果を取締役会へ報告をしております。また、グループ会社内において監査役連絡会を開催し、連結子会社等の状況を把握しております。

社外取締役および社外監査役の出身会社とは株式の持合関係および営業上の取引はありますが、利益相反取引に該当するような利害関係はありません。

また、会社(従業員)の不正防止、内部牽制等内部統制について監視する内部監査室は3名で構成され、監査役(監査役会)と連携して定期的に内部監査を実施しております。内部統制システムについては、取締役会規定の改訂とともに職務権限規定および決裁規定の見直し、整備等について検討し、統制機能の充実を図っております。

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に関しては、当社は有限責任監査法人トーマツを選任しております。当連結会計年度に業務を執行した公認会計士は木村文彦、中田明の2名であり、監査補助者は公認会計士5名、その他14名であります。また顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事項について逐次アドバイスを受けております。

情報開示については、定期的なIR活動の実施およびホームページ上での情報開示等、積極的なディスクロージャーに努めております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」に関し、下記のとおり取締役会において決議しております。

コンプライアンス経営に関してはその構築が取締役の義務であると認識しており、グループ企業全体を網羅した住江織物グループ企業行動規範、住江織物グループ企業行動基準を制定し、グループ会社全体にその遵守について徹底を図っております。また、内部統制審議会のもとに設けられたコンプライアンス委員会において、コンプライアンス体制の維持、向上を図っており、コンプライアンス上の重要な問題を付議し、審査結果を取締役会に適宜報告しております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長はコンプライアンス宣言し、取締役はコンプライアンス経営を実践するための基本方針として定めている「住江織物グループ企業行動規範」、「住江織物グループ企業行動基準」(以下、グループ行動規範という)を率先して遵守し、当社グループ全体におけるコンプライアンス経営の徹底を図る。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、取締役および使用人への啓蒙教育を実施する。また、コンプライアンス上の重要な問題を付議し、審議結果を取締役会に適宜報告する。

使用人が法令、定款などに違反する行為およびグループ行動規範に反する行為を発見した場合、直接に通報する手段を確保するため「企業倫理ホットライン」を設置し運営する。企業倫理ホットラインには専用の社内窓口と弁護士による社外窓口の2ラインを設置し、通報者の匿名性ととも通報者が不利益を被らない体制を確保する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内文書管理規程に基づき記録し、文書管理規程により少なくとも10年間は保存し管理する。取締役、監査役、会計監査人から閲覧の要請があるときは、これを閲覧に供する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント全般にわたる諸事項の審議決定機関であり、重要事項については取締役会の承認を得る。

各部門の長として業務執行にあたる取締役は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、内在するリスクを把握、分析、評価して適切な対策を実施する。

リスクマネジメントの専任組織であるコンプライアンス推進室は、規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成などリスクマネジメント体制を支援する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営の健全性と効率性を確保するため、社外取締役を含む取締役会は経営の意思決定と業務執行の監督を行い、代表取締役社長以下執行役員は業務執行の責任を負う。執行役員の業務範囲は取締役会で定め、その責任と権限を明確にする。

経営に関する重要事項については、執行役員を兼務する取締役ににより構成される経営会議（週1回定時開催）の審議を経て、取締役会へ付議され執行決定を行う。

取締役会は中期経営計画および年度事業計画を策定し、執行役員はその達成に向けて職務を遂行する。取締役会は定期的に執行役員から業績のレビューと改善策を報告させ実績管理を行う。

5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社並びにグループ会社は、グループ行動規範を遵守しつつ、企業の独立性・独自性を堅持した経営を行う。

当社は隔月に開催される「関係会社会議」を通じてグループ会社の経営を監督する。

当社の監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行うためグループ会社監査連絡会を設置する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は監査役の要請がある場合には、監査役の職務を補助する使用人を内部監査室員から選任する。

当該使用人の任免・異動・人事評価に関しては常勤監査役の同意を得る。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

代表取締役、業務執行にあたる取締役および使用人は以下に定める事項について発見した場合は速やかに監査役に対して報告する。

会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実

会社業務に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実

グループ行動規範に違反する重大な事実

監査役から業務に関して報告を求められた事項

代表取締役、業務執行にあたる取締役および使用人は、監査役が住江織物グループ会社の業務および財産の状況を調査する場合には迅速かつ的確に対応する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。

監査役が業務を効率的かつ効果的に行うため内部監査室の体制を充実し、監査役の職務を支援することを職務分掌規程で定める。

監査役は、会計監査人と定期的また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに報告を求める。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 173百万円（うち社外取締役1百万円）

監査役の年間報酬総額 19百万円（うち社外監査役3百万円）

(4) 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			54	4
連結子会社				
計			54	4

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、監査証明業務に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるSuminoe Textile of America Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬を23百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、デューデリジェンス調査対応業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,960	6,749
受取手形及び売掛金	7 21,847	7 15,921
有価証券	778	274
たな卸資産	10,302	-
商品及び製品	-	7,858
仕掛品	-	1,331
原材料及び貯蔵品	-	1,559
繰延税金資産	567	475
その他	2,745	2,466
貸倒引当金	43	77
流動資産合計	45,158	36,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,347	3,887
機械装置及び運搬具（純額）	2,444	2,143
土地	4 16,737	4 16,691
リース資産（純額）	-	5
その他（純額）	642	421
有形固定資産合計	1, 2, 3 24,172	1, 2, 3 23,150
無形固定資産		
リース資産	-	14
その他	176	195
無形固定資産合計	176	210
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 7,912	3, 5 5,348
長期貸付金	66	115
繰延税金資産	723	1,654
その他	5 2,083	5 1,674
貸倒引当金	357	228
投資その他の資産合計	10,428	8,564
固定資産合計	34,777	31,925
資産合計	79,935	68,483

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 22,261	7 15,050
1年内償還予定の社債	200	200
短期借入金	3 8,869	3 9,107
リース債務	-	462
未払法人税等	803	115
その他	3,792	2,444
流動負債合計	35,926	27,380
固定負債		
社債	1,500	1,300
長期借入金	3 4,305	3 5,223
リース債務	-	190
繰延税金負債	19	3
再評価に係る繰延税金負債	4 5,445	4 5,445
退職給付引当金	3,695	3,190
役員退職慰労引当金	244	271
長期未払金	192	-
その他	455	430
固定負債合計	15,856	16,054
負債合計	51,782	43,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,429	5,201
自己株式	318	324
株主資本合計	18,317	17,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,409	544
繰延ヘッジ損益	28	20
土地再評価差額金	4 7,184	4 7,184
為替換算調整勘定	44	137
評価・換算差額等合計	9,521	7,571
少数株主持分	313	393
純資産合計	28,152	25,048
負債純資産合計	79,935	68,483

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	80,869	71,374
売上原価	1 63,844	1, 7 56,761
売上総利益	17,025	14,612
販売費及び一般管理費		
販売手数料	171	153
運搬費	2,197	2,216
広告宣伝費	225	197
見本費	805	787
貸倒引当金繰入額	101	98
役員報酬	259	274
従業員給料	4,667	4,664
賞与	1,018	868
退職給付費用	269	285
役員退職慰労引当金繰入額	62	62
福利厚生費	974	1,007
租税公課	202	183
減価償却費	290	282
研究開発費	1 250	1 236
賃借料	919	936
雑費	2,306	2,278
販売費及び一般管理費合計	14,722	14,533
営業利益	2,302	78
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	115	118
不動産賃貸料	217	215
その他	381	204
営業外収益合計	748	569
営業外費用		
支払利息	263	265
持分法による投資損失	315	35
不動産賃貸費用	59	53
その他	122	134
営業外費用合計	761	488
経常利益	2,288	160

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 25
貸倒引当金戻入額	11	24
事業譲渡益	-	3 77
特別利益合計	11	126
特別損失		
固定資産除売却損	4 43	4 95
減損損失	5 16	5 -
投資有価証券評価損	-	90
関係会社株式売却損	-	37
事業構造改善費用	-	5, 6 779
その他	7	38
特別損失合計	67	1,041
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,232	754
法人税、住民税及び事業税	986	347
過年度法人税等	147	-
法人税等調整額	102	274
法人税等合計	1,237	73
少数株主利益	13	22
当期純利益又は当期純損失()	982	849

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,554	9,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,554	9,554
資本剰余金		
前期末残高	2,652	2,652
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,652	2,652
利益剰余金		
前期末残高	6,052	6,429
当期変動額		
剰余金の配当	381	378
当期純利益又は当期純損失()	982	849
土地再評価差額金の取崩	223	-
当期変動額合計	377	1,227
当期末残高	6,429	5,201
自己株式		
前期末残高	42	318
当期変動額		
自己株式の取得	276	6
当期変動額合計	276	6
当期末残高	318	324
株主資本合計		
前期末残高	18,216	18,317
当期変動額		
剰余金の配当	381	378
当期純利益又は当期純損失()	982	849
自己株式の取得	276	6
土地再評価差額金の取崩	223	-
当期変動額合計	101	1,233
当期末残高	18,317	17,083

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,836	2,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,426	1,865
当期変動額合計	1,426	1,865
当期末残高	2,409	544
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	8
当期変動額合計	30	8
当期末残高	28	20
土地再評価差額金		
前期末残高	6,960	7,184
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	223	-
当期変動額合計	223	-
当期末残高	7,184	7,184
為替換算調整勘定		
前期末残高	175	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	92
当期変動額合計	220	92
当期末残高	44	137
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,974	9,521
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	223	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,676	1,950
当期変動額合計	1,453	1,950
当期末残高	9,521	7,571
少数株主持分		
前期末残高	321	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	79
当期変動額合計	7	79
当期末残高	313	393

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	29,512	28,152
当期変動額		
剰余金の配当	381	378
当期純利益又は当期純損失()	982	849
自己株式の取得	276	6
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,684	1,870
当期変動額合計	1,359	3,104
当期末残高	28,152	25,048

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,232	754
減価償却費	1,193	1,173
減損損失	16	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	58	504
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	111	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	62
受取利息及び受取配当金	148	149
支払利息	263	265
持分法による投資損益(は益)	315	35
事業譲渡損益(は益)	-	77
事業構造改善費用	-	779
投資有価証券売却損益(は益)	15	5
投資有価証券評価損益(は益)	-	90
関係会社株式売却損益(は益)	-	37
固定資産除売却損益(は益)	43	70
売上債権の増減額(は増加)	1,647	5,894
たな卸資産の増減額(は増加)	1,508	482
仕入債務の増減額(は減少)	4,829	7,182
その他の流動資産の増減額(は増加)	511	627
その他の流動負債の増減額(は減少)	571	850
長期未払金の増減額(は減少)	259	-
その他	318	65
小計	5,690	1,001
利息及び配当金の受取額	147	149
利息の支払額	259	271
法人税等の支払額	863	1,203
特別退職金の支払額	-	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,715	2,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	240
定期預金の払戻による収入	-	120
有価証券の取得による支出	12,901	13,493
有価証券の売却及び償還による収入	12,906	14,009
有形固定資産の取得による支出	1,136	797
有形固定資産の売却による収入	183	82
無形固定資産の取得による支出	96	51
投資有価証券の取得による支出	650	354
投資有価証券の売却及び償還による収入	643	246
関係会社株式の取得による支出	83	-
関係会社株式の売却による収入	-	8
事業譲渡による収入	-	77
貸付けによる支出	9	109
貸付金の回収による収入	37	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105	453

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	382	105
長期借入れによる収入	2,050	2,400
長期借入金の返済による支出	1,126	1,118
社債の償還による支出	1,200	200
リース債務の返済による支出	-	4
少数株主からの払込みによる収入	-	90
自己株式の取得による支出	276	6
配当金の支払額	380	377
少数株主への配当金の支払額	6	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,322	668
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	89
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,213	2,431
現金及び現金同等物の期首残高	6,746	8,960
現金及び現金同等物の期末残高	8,960	6,529

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>								
<p>(c) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品については総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金 当社および国内子会社の一部においては、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算によって生じた換算差額を純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>(c) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(b) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(c) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、一定期間内において均等償却をしております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 退職給付引当金 同左</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)</p>						
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="236 683 730 824"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替レート変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんは20年以内の一定期間で均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(6)</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ59百万円減少し、税金等調整前当期純損失が59百万円増加しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>また、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,448百万円、1,475百万円、1,378百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度で区分掲記していた固定負債の「長期未払金」につきましては、重要性が乏しいため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」は、1百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ121百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(スミノエ テイジン テクノ(株)(仮称)設立に関するパーチェス法の適用)</p> <p>当社および帝人ファイバー(株)は、平成21年 3月30日開催の両社取締役会において、当社の自動車内装シート部門の事業と帝人ファイバー(株)の一部事業を分割、統合し、「スミノエ テイジン テクノ(株)(仮称)」を新規設立する共同新設分割により会社分割をすることを決議いたしました。また当該会社分割の分割計画につきましては、平成21年 7月 7日開催の取締役会で承認いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>共同新設分割(簡易分割)により、新規会社を設立することにより、事業における効率性の向上と収益力の改善を図ります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>共同新設分割(簡易分割)であります。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>分割計画承認取締役会 平成21年 7月 7日 分割の予定日(効力発生日) 平成21年12月 1日(予定)</p> <p>(4) 新設会社の発行する株式等</p> <p>会社分割により、新設会社は株式1,000株を発行し、そのうち501株(発行株式の50.1%)を当社に、499株(同49.9%)を帝人ファイバー(株)に割り当てます。</p> <p>(5) 新設会社の資本金</p> <p>450百万円</p> <p>(6) スミノエ テイジン テクノ(株)(仮称)が承継する権利義務</p> <p>当社および帝人ファイバー(株)から本件事業に関する資産・債務その他の権利・義務並びに契約上の地位を承継します。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は24,811百万円であります。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具3百万円、有形固定資産その他0百万円であります。連結貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,330百万円、機械装置及び運搬具1,095百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。 投資有価証券のうち3,144百万円は、短期借入金569百万円、長期借入金1,067百万円の担保に供しております。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年5月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,729百万円</p> <p>5 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 423百万円 投資その他の資産 その他 103百万円 (関連会社出資金)</p> <p>6 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 4百万円</p> <p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,011百万円 支払手形 1,157百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は21,122百万円であります。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具2百万円、有形固定資産その他0百万円であります。連結貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,155百万円、機械装置及び運搬具656百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。 投資有価証券のうち2,757百万円は、短期借入金539百万円、長期借入金928百万円の担保に供しております。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年5月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,731百万円</p> <p>5 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 299百万円 投資その他の資産 その他 70百万円 (関連会社出資金)</p> <p>6 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 0百万円</p> <p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 690百万円 支払手形 841百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)								
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、250百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除売却損のうち主なものは、建物及び構築物12百万円、機械装置及び運搬具20百万円、工具、器具及び備品9百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道 旭川市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の土地は、現在駐車場用地として賃貸しておりますが、今後の収益性向上の見込がなく、売却を念頭に置き、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額によって評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	北海道 旭川市	遊休資産	土地	16百万円	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、236百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益のうち主なものは、土地23百万円であります。</p> <p>3 事業譲渡益 損害保険代理業を当社グループ外に譲渡したことによるものであります。</p> <p>4 固定資産除売却損のうち主なものは、建物及び構築物62百万円、機械装置及び運搬具16百万円、工具、器具及び備品17百万円であります。</p> <p>5 減損損失 減損損失については「事業構造改善費用」に含めて計上しております。</p>
場所	用途	種類	金額						
北海道 旭川市	遊休資産	土地	16百万円						

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																										
6	<p>6 事業構造改善費用</p> <p>平成21年 2月26日開催の取締役会において、大阪工場および奈良工場について製造基盤の再構築と最適生産規模への再編を行うために「希望退職者募集を含む事業構造改革」を決議いたしました。これに伴い発生した損失を「事業構造改善費用」として計上しております。</p> <p>内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="837 465 1332 638"> <tr> <td>固定資産除売却損（注1）</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（注2）</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>希望退職に伴う特別退職加算金等</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>その他（注3）</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779</td> </tr> </table> <p>（注1）固定資産除売却損の主なものは、建物及び構築物42百万円、機械装置及び運搬具135百万円、撤去費用28百万円であります。</p> <p>（注2）減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>内訳は、建物及び構築物28百万円、機械装置及び運搬具77百万円、有形固定資産その他1百万円、無形固定資産その他16百万円であります。</p> <table border="1" data-bbox="790 974 1332 1310"> <thead> <tr> <th>事業所名 (所在地)</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪工場 (大阪府松原市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>奈良工場 (奈良県安堵町)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたり、当社グループは管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。処分を予定している資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、処分価額等にて評価しております。</p> <p>（注3）希望退職者に対する再就職支援費用であります。</p>	固定資産除売却損（注1）	211百万円	減損損失（注2）	123	希望退職に伴う特別退職加算金等	408	その他（注3）	35	合計	779	事業所名 (所在地)	用途	種類	金額	大阪工場 (大阪府松原市)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他	29百万円	奈良工場 (奈良県安堵町)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他	77百万円	全社	事業用資産	その他	16百万円
固定資産除売却損（注1）	211百万円																										
減損損失（注2）	123																										
希望退職に伴う特別退職加算金等	408																										
その他（注3）	35																										
合計	779																										
事業所名 (所在地)	用途	種類	金額																								
大阪工場 (大阪府松原市)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他	29百万円																								
奈良工場 (奈良県安堵町)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他	77百万円																								
全社	事業用資産	その他	16百万円																								
7	<p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">59百万円</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,821,626			76,821,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,576	1,024,135		1,197,711

(注)普通株式の自己株式の増加1,024,135株は、単元未満株式の買取による増加24,135株、市場からの買取による増加1,000,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 8月30日 定時株主総会	普通株式	191	2.50	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日
平成20年 1月18日 取締役会	普通株式	189	2.50	平成19年11月30日	平成20年 2月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189	2.50	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,821,626			76,821,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,197,711	40,248		1,237,959

(注)普通株式の自己株式の増加40,248株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	189	2.50	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日
平成21年 1月 9日 取締役会	普通株式	189	2.50	平成20年11月30日	平成21年 2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,960百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,960百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,960百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	8,960百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,749百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,529百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,749百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	220百万円	現金及び現金同等物	6,529百万円
現金及び預金勘定	8,960百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	8,960百万円												
現金及び預金勘定	6,749百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	220百万円												
現金及び現金同等物	6,529百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その他</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	31	11	19	有形固定 資産その他	219	103	115	合計	250	114	135	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その他</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	31	16	14	有形固定 資産その他	118	59	59	合計	149	75	73
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	31	11	19																														
有形固定 資産その他	219	103	115																														
合計	250	114	135																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	31	16	14																														
有形固定 資産その他	118	59	59																														
合計	149	75	73																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	61百万円	1年超	73	合計	135	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37百万円	1年超	36	合計	73																				
1年以内	61百万円																																
1年超	73																																
合計	135																																
1年以内	37百万円																																
1年超	36																																
合計	73																																
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	(1) 支払リース料	55百万円	(2) 減価償却費相当額	55百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	(1) 支払リース料	37百万円	(2) 減価償却費相当額	37百万円																								
(1) 支払リース料	55百万円																																
(2) 減価償却費相当額	55百万円																																
(1) 支払リース料	37百万円																																
(2) 減価償却費相当額	37百万円																																
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	127百万円	1年超	822	合計	949	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース (1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピュータ関連(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	126百万円	1年超	679	合計	806																				
1年以内	127百万円																																
1年超	822																																
合計	949																																
1年以内	126百万円																																
1年超	679																																
合計	806																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年5月31日)			当連結会計年度 (平成21年5月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,610	6,244	3,634	957	2,461	1,503
(2) 債券						
小計	2,610	6,244	3,634	957	2,461	1,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	789	550	239	2,492	1,926	565
(2) 債券	23	21	1	23	20	2
(3) その他						
小計	813	572	241	2,516	1,947	568
合計	3,423	6,817	3,393	3,473	4,409	935

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
売却額(百万円)	631	246
売却益の合計額(百万円)	25	6
売却損の合計額(百万円)	10	0

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	672	640
MMF、外国投資信託	778	274
合計	1,451	914

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 転換社債		23		
(2) その他 投資信託	778			
合計	778	23		

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 転換社債		23		
(2) その他 投資信託	274			
合計	274	23		

(注) 1 株式の減損処理については、連結会計年度末における時価の下落率が50%以上の場合は回復すると見込まれる相当の事情がない限り減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合は次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、概ね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

- ・過去2年間の決算日(各四半期連結会計期間末日を含む)にいずれも時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上が見込まれる場合。

2 その他有価証券の一部について減損処理を行っており、前連結会計年度における減損処理金額は0百万円、当連結会計年度における減損処理金額は90百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通常業務を遂行する上で、輸出入代金に係る外貨建債権債務の決済における為替変動リスク、資金運用における金利変動リスク等様々なリスクが存しているため、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。金利デリバティブ取引では、金利スワップ取引を行っております。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、変動金利と固定金利とを交換する取引であります。当社ではこの取引を利用して変動金利債務から発生する変動金利のキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに転換し、将来の金利上昇リスクの軽減を図っております。また、通貨デリバティブ取引では、為替予約取引を利用しております。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社の金利デリバティブ取引は、借入債務に対する支払利息を軽減する目的で、当該借入債務の残高の範囲内で利用しております。 当社の為替予約取引は、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを回避する目的で、実需に応じて利用しております。 いずれのデリバティブ取引においても短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しておりますデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクについては、金利スワップ取引では、金利が固定化されるので金利低下時に低下メリットを享受できないリスクを有しております。為替予約取引では、為替相場の変動によるリスクを有しております。 信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることより被る損失ではありますが、当社が取引しております金融機関は、格付けが高くこのようなリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は当社の取締役会で決定され、取引の実行は当社の財務部が担当しております。また、取引の運用状況の管理は財務部内の相互牽制および経理部への報告により行っております。なお、取引に関する内部管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いているため、開示の対象となるものではありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（なお年金選択者分は閉鎖年金）を設けております。また、一部の連結子会社においては総合設立型の厚生年金基金制度（西日本室内装飾厚生年金基金）に加入しております。

また連結子会社のうち2社については、厚生年金基金制度（複数事業主制度）および退職一時金制度を採用しております。

なお要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	18,414百万円	15,534百万円
年金財政計算上の給付債務の額	18,609	19,269
差引額	195	3,735

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.67% (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度 3.06% (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,777百万円および繰越不足金958百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度7百万円、当連結会計年度8百万円費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 退職給付債務	3,793百万円	3,330百万円
(2) 未積立退職給付債務 (1)	3,793	3,330
(3) 未認識数理計算上の差異	97	140
(4) 退職給付引当金 (2) + (3)	3,695	3,190

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
(1) 勤務費用(注1,2)	223百万円	228百万円
(2) 利息費用	85	85
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	18	17
(4) 確定拠出年金への拠出金	142	148
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	469	481

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用より控除しております。
2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 5 月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号平成19年 5 月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 125百万円	貸倒引当金 91百万円
投資有価証券 347	投資有価証券 340
未払賞与 373	未払賞与 290
退職給付引当金 1,500	退職給付引当金 1,293
役員退職慰労引当金 99	役員退職慰労引当金 110
税務上の繰越欠損金 665	税務上の繰越欠損金 1,934
その他 274	その他 190
評価性引当額 1,148	評価性引当額 1,744
繰延税金資産合計 2,238	繰延税金資産合計 2,506
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 966	その他有価証券評価差額金 379
その他 5	その他 4
繰延税金負債合計 972	繰延税金負債合計 383
繰延税金資産の純額 1,266	繰延税金資産の純額 2,122
うち、「流動資産」計上額 567	うち、「流動資産」計上額 475
うち、「固定資産」計上額 723	うち、「固定資産」計上額 1,654
うち、「流動負債」計上額 5	うち、「流動負債」計上額 4
うち、「固定負債」計上額 19	うち、「固定負債」計上額 3
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減額 6.8	評価性引当額の増減額 65.6
交際費等の永久差異項目 1.3	交際費等の永久差異項目 5.0
住民税均等割額 1.9	住民税均等割額 5.6
試験研究費税額控除 0.9	連結子会社における適用税率の差異 1.7
土地再評価差額金取崩 4.1	持分法損益 24.4
過年度法人税等 6.6	その他 0.3
連結子会社における適用税率の差異 0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.7
持分法損益 5.8	
その他 2.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.4	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,864	38,097	4,907	80,869		80,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	16	157	241	(241)	
計	37,931	38,114	5,064	81,111	(241)	80,869
営業費用	36,884	35,539	4,854	77,278	1,288	78,567
営業利益	1,047	2,575	210	3,832	(1,530)	2,302
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	26,339	26,885	3,819	57,043	22,891	79,935
減価償却費	390	605	121	1,116	77	1,193
減損損失	16			16		16
資本的支出	207	651	62	921	31	952

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品等

(1) インテリア事業・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等

(2) 自動車・車両内装事業・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材

(3) その他・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,530百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等22,894百万円であります。

5 「追加情報」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用がインテリア事業で41百万円、自動車・車両内装事業で68百万円、その他で8百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,276	31,624	4,472	71,374		71,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	42	93	140	(140)	
計	35,281	31,667	4,566	71,514	(140)	71,374
営業費用	34,376	31,263	4,376	70,016	1,278	71,295
営業利益	904	403	189	1,498	(1,419)	78
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	25,732	20,785	3,000	49,518	18,964	68,483
減価償却費	400	564	113	1,078	94	1,173
減損損失	43	52	11	107	16	123
資本的支出	112	620	30	762	131	893

- (注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。
- 2 各事業の主要な製品等
(1) インテリア事業・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
(2) 自動車・車両内装事業・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
(3) その他・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,419百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等18,964百万円であります。
- 5 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用がインテリア事業で26百万円、自動車・車両内装事業で28百万円、その他で4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 減損損失につきましては、事業構造改善費用に含めて計上しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,619	6,255	1,498	71,374		71,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	445	17	934	1,398	(1,398)	
計	64,065	6,273	2,433	72,772	(1,398)	71,374
営業費用	61,932	7,047	2,309	71,290	5	71,295
営業利益又は営業損失()	2,132	773	123	1,482	(1,403)	78
資産	49,908	3,825	1,633	55,368	13,115	68,483

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国

3 所在地区分の変更

所在地別セグメント情報については、従来、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため当連結会計年度より「日本」、「北米」、「アジア」として区分表示することに変更いたしました。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,419百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等18,964百万円であります。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が39百万円、北米が16百万円、アジア地域が3百万円増加しております。営業損益については、日本およびアジアの営業利益がそれぞれ同額減少し、北米では営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,255	2,301	8,557
連結売上高(百万円)			71,374
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	3.2	12.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....中国

3 地域区分の変更

海外売上高については、従来、連結売上高に占める割合が10%に満たないため、記載を省略しておりましたが、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「北米」、「その他の地域」として区分表示することに変更いたしました。海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	368.13円	1株当たり純資産額	326.20円
1株当たり当期純利益金額	12.92円	1株当たり当期純損失金額	11.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,152	25,048
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,839	24,655
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	313	393
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,197	1,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	75,623	75,583

2 1株当たり当期純利益金額および1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	982	849
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	982	849
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,084	75,601

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(早期退職優遇措置の実施)</p> <p>当社は、平成21年8月20日開催の取締役会において、現在取り組んでおります産業資材事業構造改革の一環として、自動車内装資材事業を再編し、事業規模に見合った人員体制の最適化を図り、より一層の効率経営を実践することを目的として、以下のとおり早期退職優遇措置の実施を決議いたしました。</p> <p>(1)募集対象者 産業資材事業部門に所属する35歳以上(平成21年10月15日現在)の正社員(136名)</p> <p>(2)募集人数 約30名</p> <p>(3)募集期限 平成21年9月25日</p> <p>(4)退職日 平成21年10月15日</p> <p>(5)優遇措置 会社都合退職金に、特別加算金を支給します。希望者には再就職支援会社による再就職支援を行います。</p> <p>なお、当有価証券報告書提出日現在では、応募者が未確定であるため、今後の財政状態および経営成績に及ぼす影響を見積もることは、困難であります。特別加算金等を翌連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住江織物株	第5回無担保社債	平成15年 6月27日	1,200	1,000 (200)	0.39	なし	平成22年 6月27日
	第6回無担保社債	平成17年 12月2日	500	500	1.18	なし	平成22年 12月2日
合計			1,700	1,500 (200)			

- (注) 1 上記中、当期末残高における()は、内書で1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	1,300			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,848	7,728	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,021	1,379	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務		462		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,305	5,223	1.6	平成21年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		190		平成21年～平成24年
合計	13,175	14,983		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,535	3,372	271	44
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	190			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高(百万円)	18,919	22,062	14,988	15,403
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	57	630	747	580
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	207	251	627	266
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	2.74	3.33	8.30	3.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,195	6,165
受取手形	6 4,571	6 2,537
売掛金	4 14,817	4 11,764
有価証券	778	274
商品及び製品	5,188	5,380
仕掛品	812	783
原材料	292	-
貯蔵品	27	-
原材料及び貯蔵品	-	298
前渡金	332	51
前払費用	48	50
繰延税金資産	350	290
未収入金	4 2,847	4 2,124
関係会社短期貸付金	1,229	1,258
その他	319	299
貸倒引当金	11	27
流動資産合計	39,802	31,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,397	11,170
減価償却累計額	8,496	8,593
建物（純額）	2,901	2,577
構築物	839	808
減価償却累計額	698	689
構築物（純額）	141	119
機械及び装置	13,811	9,199
減価償却累計額	12,000	8,006
機械及び装置（純額）	1,811	1,193
車両運搬具	98	83
減価償却累計額	87	76
車両運搬具（純額）	10	7
工具、器具及び備品	1,580	1,520
減価償却累計額	1,381	1,354
工具、器具及び備品（純額）	199	166
土地	3 15,675	3 15,675
リース資産	-	6
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	5
建設仮勘定	9	62
有形固定資産合計	1, 2 20,750	1, 2 19,807

	前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	56	99
リース資産	-	14
その他	84	19
無形固定資産合計	141	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,363	1 4,966
関係会社株式	5,335	6,084
出資金	5	5
関係会社出資金	588	772
長期貸付金	29	1
従業員に対する長期貸付金	11	11
関係会社長期貸付金	594	795
破産更生債権等	46	42
長期前払費用	5	11
施設利用会員権	356	289
繰延税金資産	495	2,435
その他	635	452
貸倒引当金	240	314
投資損失引当金	-	1,972
投資その他の資産合計	15,228	13,583
固定資産合計	36,119	33,524
資産合計	75,921	64,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 4,549	6 2,936
買掛金	4 15,962	4 10,379
1年内償還予定の社債	200	200
短期借入金	1 7,140	1 7,140
1年内返済予定の長期借入金	1 1,021	1 1,379
リース債務	-	8
未払金	345	155
未払消費税等	68	-
未払費用	1,393	1,065
未払法人税等	462	12
前受金	0	9
預り金	4 1,447	4 2,106
前受収益	19	16
設備関係支払手形	159	22
その他	48	52
流動負債合計	32,819	25,484

	前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)
固定負債		
社債	1,500	1,300
長期借入金	¹ 4,005	¹ 4,928
リース債務	-	11
再評価に係る繰延税金負債	³ 5,445	³ 5,445
退職給付引当金	3,337	2,809
役員退職慰労引当金	142	160
関係会社事業損失引当金	-	155
その他	325	211
固定負債合計	14,755	15,022
負債合計	47,574	40,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金		
資本準備金	2,388	2,388
その他資本剰余金	264	264
資本剰余金合計	2,652	2,652
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,068	4,835
利益剰余金合計	7,068	4,835
自己株式	318	324
株主資本合計	18,956	16,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,234	388
繰延ヘッジ損益	28	20
土地再評価差額金	³ 7,184	³ 7,184
評価・換算差額等合計	9,390	7,552
純資産合計	28,346	24,270
負債純資産合計	75,921	64,776

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	3 55,580	3 48,129
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,009	5,188
当期製品製造原価	18,000	13,916
当期商品仕入高	3 31,760	3 29,420
合計	54,770	48,525
他勘定振替高	1 196	1 397
商品及び製品期末たな卸高	5,188	5,380
売上原価合計	2 49,385	2, 7 42,747
売上総利益	6,194	5,381
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4	6
運搬費	745	862
広告宣伝費	82	60
見本費	49	51
役員報酬	147	158
従業員給料	1,257	1,383
賞与	427	390
退職給付費用	137	157
役員退職慰労引当金繰入額	48	49
福利厚生費	392	435
租税公課	87	74
減価償却費	89	103
研究開発費	2 244	2 232
賃借料	222	262
雑費	800	963
販売費及び一般管理費合計	4,738	5,192
営業利益	1,456	188
営業外収益		
受取利息	118	88
受取配当金	146	190
不動産賃貸料	3 1,200	3 1,125
雑収入	197	132
営業外収益合計	1,663	1,537
営業外費用		
支払利息	229	250
社債利息	12	10
不動産賃貸費用	840	783
雑支出	143	40
営業外費用合計	1,227	1,085
経常利益	1,892	641

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 0
貸倒引当金戻入額	-	77
特別利益合計	-	77
特別損失		
固定資産除売却損	5 41	5 62
投資有価証券評価損	-	90
関係会社株式売却損	-	90
関係会社株式評価損	-	500
投資損失引当金繰入額	-	1,972
関係会社事業損失引当金繰入額	-	155
貸倒引当金繰入額	-	201
事業構造改善費用	-	6 779
特別損失合計	41	3,851
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,851	3,132
法人税、住民税及び事業税	509	35
過年度法人税等	107	-
法人税等調整額	144	1,312
法人税等合計	761	1,277
当期純利益又は当期純損失 ()	1,090	1,854

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	11,092	61.2	8,253	59.4
労務費		1,074	5.9	858	6.2
経費		5,964	32.9	4,775	34.4
当期総製造費用		18,131	100.0	13,888	100.0
期首仕掛品たな卸高		681		812	
合計		18,813		14,700	
期末仕掛品たな卸高		812		783	
当期製品製造原価		18,000		13,916	

- (注) 1 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算であります。
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	5,013百万円	4,032百万円
副資材費	544百万円	353百万円
減価償却費	398百万円	327百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,554	9,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,554	9,554
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,388	2,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,388	2,388
その他資本剰余金		
前期末残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264	264
資本剰余金合計		
前期末残高	2,652	2,652
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,652	2,652
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,578	7,068
当期変動額		
剰余金の配当	381	378
当期純利益又は当期純損失()	1,090	1,854
特別償却準備金の取崩	5	-
土地再評価差額金の取崩	223	-
当期変動額合計	490	2,232
当期末残高	7,068	4,835

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,583	7,068
当期変動額		
剰余金の配当	381	378
当期純利益又は当期純損失()	1,090	1,854
特別償却準備金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	223	-
当期変動額合計	484	2,232
当期末残高	7,068	4,835
自己株式		
前期末残高	42	318
当期変動額		
自己株式の取得	276	6
当期変動額合計	276	6
当期末残高	318	324
株主資本合計		
前期末残高	18,748	18,956
当期変動額		
剰余金の配当	381	378
当期純利益又は当期純損失()	1,090	1,854
自己株式の取得	276	6
土地再評価差額金の取崩	223	-
当期変動額合計	208	2,238
当期末残高	18,956	16,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,641	2,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,406	1,845
当期変動額合計	1,406	1,845
当期末残高	2,234	388
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	8
当期変動額合計	30	8
当期末残高	28	20
土地再評価差額金		
前期末残高	6,960	7,184
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	223	-
当期変動額合計	223	-
当期末残高	7,184	7,184

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,603	9,390
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	223	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,437	1,837
当期変動額合計	1,213	1,837
当期末残高	9,390	7,552
純資産合計		
前期末残高	29,351	28,346
当期変動額		
剰余金の配当	381	378
当期純利益又は当期純損失()	1,090	1,854
自己株式の取得	276	6
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,437	1,837
当期変動額合計	1,004	4,076
当期末残高	28,346	24,270

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品については総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	7～17年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	3～50年	機械及び装置	7～17年
建物	3～50年								
機械及び装置	7～17年								
建物	3～50年								
機械及び装置	7～17年								

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ13百万円減少し、税引前当期純損失が13百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>また、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、営業利益が34百万円、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。</p>	<p>(スミノエ テイジン テクノ(株)(仮称)設立に関するパーチェス法の適用) 当社および帝人ファイバー(株)は、平成21年3月30日開催の両社取締役会において、当社の自動車内装シート部門の事業と帝人ファイバー(株)の一部事業を分割、統合し、「スミノエ テイジン テクノ(株)(仮称)」を新規設立する共同新設分割により会社分割をすることを決議いたしました。また当該会社分割の分割計画につきましては、平成21年7月7日開催の取締役会で承認いたしました。 (1) 会社分割の目的 共同新設分割(簡易分割)により、新規会社を設立することにより、事業における効率性の向上と収益力の改善を図ります。 (2) 会社分割の方法 共同新設分割(簡易分割)であります。 (3) 分割期日 分割計画承認取締役会 平成21年7月7日 分割の予定日(効力発生日) 平成21年12月1日(予定) (4) 新設会社の発行する株式等 会社分割により、新設会社は株式1,000株を発行し、そのうち501株(発行株式の50.1%)を当社に、499株(同49.9%)を帝人ファイバー(株)に割り当てます。 (5) 新設会社の資本金 450百万円 (6) スミノエ テイジン テクノ(株)(仮称)が承継する権利義務 当社および帝人ファイバー(株)から本件事業に関する資産・債務その他の権利・義務並びに契約上の地位を承継します。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																				
<p>1 担保提供資産</p> <p>有形固定資産のうち建物1,224百万円、構築物105百万円、機械及び装置1,095百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券のうち3,144百万円は、長期借入金(1年以内返済分569百万円を含む)1,636百万円の担保に供しております。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置3百万円、構築物2百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成12年5月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,729百万円</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 従業員財形住宅ローン(3名)に対する債務保証(みずほ銀行、みずほ信託銀行) 4百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社の借入れに対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">Suminoe Textile of America Corporation</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> </table>	売掛金	9,778百万円	未収入金	1,991百万円	買掛金	1,629百万円	預り金	1,382百万円	Suminoe Textile of America Corporation	2,168百万円	<p>1 担保提供資産</p> <p>有形固定資産のうち建物1,067百万円、構築物88百万円、機械及び装置656百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券のうち2,757百万円は、長期借入金(1年以内返済分539百万円を含む)1,467百万円の担保に供しております。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置2百万円、構築物1百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成12年5月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,731百万円</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,044百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 従業員財形住宅ローン(1名)に対する債務保証(みずほ銀行) 0百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社の借入れに対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">Suminoe Textile of America Corporation</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円</td> </tr> </table>	売掛金	8,630百万円	未収入金	1,150百万円	買掛金	778百万円	預り金	2,044百万円	Suminoe Textile of America Corporation	1,552百万円
売掛金	9,778百万円																				
未収入金	1,991百万円																				
買掛金	1,629百万円																				
預り金	1,382百万円																				
Suminoe Textile of America Corporation	2,168百万円																				
売掛金	8,630百万円																				
未収入金	1,150百万円																				
買掛金	778百万円																				
預り金	2,044百万円																				
Suminoe Textile of America Corporation	1,552百万円																				

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)								
<p>6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> </table>	受取手形	878百万円	支払手形	915百万円	<p>6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> </table>	受取手形	528百万円	支払手形	651百万円
受取手形	878百万円								
支払手形	915百万円								
受取手形	528百万円								
支払手形	651百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)												
<p>1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。</p> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、244百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">24,246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,679百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除売却損のうち主なものは、建物11百万円、機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品6百万円であります。</p>	売上高	24,246百万円	仕入高	16,679百万円	不動産賃貸料	788百万円	<p>1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。</p> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、232百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益のうち主なものは、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>5 固定資産除売却損のうち主なものは、建物46百万円、機械及び装置12百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。</p>	売上高	20,449百万円	仕入高	13,208百万円	不動産賃貸料	913百万円
売上高	24,246百万円												
仕入高	16,679百万円												
不動産賃貸料	788百万円												
売上高	20,449百万円												
仕入高	13,208百万円												
不動産賃貸料	913百万円												

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																										
6	<p>6 事業構造改善費用</p> <p>平成21年 2月26日開催の取締役会において、大阪工場および奈良工場について製造基盤の再構築と最適生産規模への再編を行うために「希望退職者募集を含む事業構造改革」を決議いたしました。これに伴い発生した損失を「事業構造改善費用」として計上しております。</p> <p>内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損（注1）</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失（注2）</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">希望退職に伴う特別退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（注3）</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779</td> </tr> </table> <p>(注1)固定資産除売却損のうち主なものは、建物37百万円、機械及び装置135百万円、撤去費用28百万円であります。</p> <p>(注2)減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>内訳は、建物28百万円、構築物0百万円、機械及び装置77百万円、工具、器具及び備品1百万円、無形固定資産その他16百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">事業所名 (所在地)</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪工場 (大阪府松原市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置 他</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>奈良工場 (奈良県安堵町)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置 他</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたり、当社は管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。処分を予定している資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、処分価額等にて評価しております。</p> <p>(注3)希望退職者に対する再就職支援費用であります。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p>	固定資産除売却損（注1）	211百万円	減損損失（注2）	123	希望退職に伴う特別退職加算金等	408	その他（注3）	35	合計	779	事業所名 (所在地)	用途	種類	金額	大阪工場 (大阪府松原市)	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置 他	29百万円	奈良工場 (奈良県安堵町)	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置 他	77百万円	全社	事業用資産	その他	16百万円
固定資産除売却損（注1）	211百万円																										
減損損失（注2）	123																										
希望退職に伴う特別退職加算金等	408																										
その他（注3）	35																										
合計	779																										
事業所名 (所在地)	用途	種類	金額																								
大阪工場 (大阪府松原市)	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置 他	29百万円																								
奈良工場 (奈良県安堵町)	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置 他	77百万円																								
全社	事業用資産	その他	16百万円																								
7																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				
自己株式の種類および株式数に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	173,576	1,024,135		1,197,711

(注) 普通株式の自己株式の増加1,024,135株は単元未満株式の買取による増加24,135株、市場からの買取による増加1,000,000株であります。

当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
自己株式の種類および株式数に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,197,711	40,248		1,237,959

(注) 普通株式の自己株式の増加40,248株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	4	2	1	工具、器具 及び備品	219	103	115	合計	223	106	117	1年以内	57百万円	1年超	59	合計	117	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 主としてコンピュータ関連(工具、器具及び備品)であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	4	3	0	工具、器具 及び備品	118	59	59	合計	122	62	59	1年以内	32百万円	1年超	27	合計	59	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	4	2	1																																																		
工具、器具 及び備品	219	103	115																																																		
合計	223	106	117																																																		
1年以内	57百万円																																																				
1年超	59																																																				
合計	117																																																				
支払リース料	52百万円																																																				
減価償却費相当額	52百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	4	3	0																																																		
工具、器具 及び備品	118	59	59																																																		
合計	122	62	59																																																		
1年以内	32百万円																																																				
1年超	27																																																				
合計	59																																																				
支払リース料	32百万円																																																				
減価償却費相当額	32百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,358</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,794</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">947</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">947</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>うち、「固定資産」計上額</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.1</td></tr> </table>	貸倒引当金	100百万円	投資有価証券	347	未払賞与	140	退職給付引当金	1,358	役員退職慰労引当金	58	未払金	96	その他	124	<hr/>		繰延税金資産小計	2,225	評価性引当額	431	繰延税金資産合計	1,794	その他有価証券評価差額金	947	<hr/>		繰延税金負債合計	947	<hr/>		繰延税金資産の純額	846	うち、「流動資産」計上額	350	うち、「固定資産」計上額	495	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減額	0.5	交際費等の永久差異項目	0.3	住民税均等割額	1.3	試験研究費税額控除	1.1	土地再評価差額金取崩	4.9	過年度法人税等	5.8	その他	0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,536</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,101</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,725</td></tr> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>うち、「固定資産」計上額</td><td style="text-align: right;">2,435</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.8</td></tr> </table>	貸倒引当金	137百万円	投資有価証券	340	未払賞与	107	退職給付引当金	1,143	役員退職慰労引当金	65	投資損失引当金	802	関係会社事業損失引当金	63	税務上の繰越欠損金	752	その他	123	<hr/>		繰延税金資産小計	3,536	評価性引当額	434	繰延税金資産合計	3,101	その他有価証券評価差額金	375	<hr/>		繰延税金負債合計	375	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,725	うち、「流動資産」計上額	290	うち、「固定資産」計上額	2,435	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減額	1.2	交際費等の永久差異項目	0.2	住民税均等割額	0.8	その他	0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8
貸倒引当金	100百万円																																																																																																																		
投資有価証券	347																																																																																																																		
未払賞与	140																																																																																																																		
退職給付引当金	1,358																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	58																																																																																																																		
未払金	96																																																																																																																		
その他	124																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	2,225																																																																																																																		
評価性引当額	431																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,794																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	947																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	947																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	846																																																																																																																		
うち、「流動資産」計上額	350																																																																																																																		
うち、「固定資産」計上額	495																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
評価性引当額の増減額	0.5																																																																																																																		
交際費等の永久差異項目	0.3																																																																																																																		
住民税均等割額	1.3																																																																																																																		
試験研究費税額控除	1.1																																																																																																																		
土地再評価差額金取崩	4.9																																																																																																																		
過年度法人税等	5.8																																																																																																																		
その他	0.9																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																																																																																																																		
貸倒引当金	137百万円																																																																																																																		
投資有価証券	340																																																																																																																		
未払賞与	107																																																																																																																		
退職給付引当金	1,143																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	65																																																																																																																		
投資損失引当金	802																																																																																																																		
関係会社事業損失引当金	63																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	752																																																																																																																		
その他	123																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	3,536																																																																																																																		
評価性引当額	434																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,101																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	375																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	375																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	2,725																																																																																																																		
うち、「流動資産」計上額	290																																																																																																																		
うち、「固定資産」計上額	2,435																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
評価性引当額の増減額	1.2																																																																																																																		
交際費等の永久差異項目	0.2																																																																																																																		
住民税均等割額	0.8																																																																																																																		
その他	0.5																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																																																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1株当たり純資産額	374.84円	1株当たり純資産額	321.11円
1株当たり当期純利益金額	14.33円	1株当たり当期純損失金額	24.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,346	24,270
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,346	24,270
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,197	1,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	75,623	75,583

2 1株当たり当期純利益金額および1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,090	1,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,090	1,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,084	75,601

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(早期退職優遇措置の実施)</p> <p>当社は、平成21年8月20日開催の取締役会において、現在取り組んでおります産業資材事業構造改革の一環として、自動車内装資材事業を再編し、事業規模に見合った人員体制の最適化を図り、より一層の効率経営を実践することを目的として、以下のとおり早期退職優遇措置の実施を決議いたしました。</p> <p>(1)募集対象者 産業資材事業部門に所属する35歳以上(平成21年10月15日現在)の正社員(136名)</p> <p>(2)募集人数 約30名</p> <p>(3)募集期限 平成21年9月25日</p> <p>(4)退職日 平成21年10月15日</p> <p>(5)優遇措置 会社都合退職金に、特別加算金を支給します。希望者には再就職支援会社による再就職支援を行います。</p> <p>なお、当有価証券報告書提出日現在では、応募者が未確定であるため、今後の財政状態および経営成績に及ぼす影響を見積もることは、困難であります。特別加算金等を翌事業年度において特別損失として計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)高島屋	1,594,657	956
トヨタ自動車(株)	220,804	841
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,648,120	375
第十一回第十一種優先株式 (株)みずほフィナンシャルグループ優先株式)	500,000	500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	457,750	273
住友商事(株)	229,198	217
(株)池田銀行	55,936	212
帝人(株)	425,000	110
阪急阪神ホールディングス(株)	316,400	147
(株)滋賀銀行	181,020	99
その他49銘柄	2,997,071	1,210
計	8,625,956	4,945

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
転換社債 1 銘柄	23	20
計	23	20

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和MMF	170	172
野村MMF	100	101
計	270	274

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,397	20	247 (28)	11,170	8,593	230	2,577
構築物	839	6	37 (0)	808	689	23	119
機械及び装置	13,811	89	4,702 (77)	9,199	8,006	428	1,193
車両運搬具	98	3	18	83	76	4	7
工具、器具及び備品	1,580	106	166 (1)	1,520	1,354	113	166
土地	15,675			15,675			15,675
リース資産		6		6	0	0	5
建設仮勘定	9	278	226	62			62
有形固定資産計	43,414	511	5,397 (107)	38,527	18,719	801	19,807
無形固定資産							
ソフトウェア				815	715	27	99
リース資産				17	3	3	14
その他				66	47	1	19
無形固定資産計			(16)	899	766	32	133
長期前払費用	11	16	7	20	9	8	11

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置 大阪工場 ファブリックライン閉鎖 3,572百万円
奈良工場 生産規模の最適化による処分 970百万円

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
- 当期償却額は、販売管理費及び一般管理費および売上原価のほか営業外費用の不動産賃貸費用に403百万円含まれております。
- 当期減少額の欄の()内の金額は減損損失であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	251	341	49	201	341
投資損失引当金		1,972			1,972
役員退職慰労引当金	142	49	31		160
関係会社事業損失引当金		155			155

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額が6百万円、洗替による戻入額が194百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	116
普通預金	3,707
通知預金	720
定期預金	1,620
計	6,163
合計	6,165

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
林テレンブ(株)	1,429
(株)森傳	115
(株)ナフコ	112
(株)ヒロタニ	87
イオン(株)	70
その他	722
合計	2,537

(b) 期日別内訳

区分	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	合計
金額(百万円)	1,127	685	593	109	21	0	2,537

八．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スミノエ	5,690
ルノン(株)	2,587
林テレンプ(株)	467
日本発条(株)	241
Suminoe Textile of America Corporation	209
その他	2,567
合計	11,764

(b) 売掛金の発生および回収並びに滞留の状況

A 前期繰越高 (百万円)	B 当期発生高 (百万円)	C 当期回収高 (百万円)	D 次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
14,817	50,468	53,521	11,764	82.0	3.2

(注) 1 当期回収高のうち、手形による割合は21%(前期23%)であります。

2 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{12}$$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(百万円)
カーペット	3,746
ドレープ	1,291
モケット	341
その他	0
合計	5,380

ホ．仕掛品

品目	金額(百万円)
カーペット	97
ドレープ	503
モケット	182
合計	783

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
綿糸・スフ糸	2
人絹糸・合繊系他	271
小計	273
貯蔵品	
荷造資材	3
消耗工具・その他	20
小計	24
合計	298

固定資産

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
Suminoe Textile of America Corporation	4,646
T.C.H.Suminoe Co.,Ltd.	437
(株)スミノエ	300
住江奈良(株)	300
その他	400
合計	6,084

流動負債

イ．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハクサン染工(株)	424
アキレス(株)	278
興和(株)	266
蝶理(株)	179
ダイニック(株)	160
その他	1,626
合計	2,936

(b) 期日別内訳

区分	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	合計
金額(百万円)	1,229	664	636	293	112	2,936

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
住友スリーエム(株)	792
立川ブラインド工業(株)	534
住江奈良(株)	509
西川ローズ(株)	494
丸紅インテックス(株)	447
その他	7,601
合計	10,379

ハ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,160
(株)三菱東京UFJ銀行	950
(株)三井住友銀行	720
その他 12行	3,310
合計	7,140

固定負債
長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	800
兵庫県信用農業協同組合連合会	700
(株)三菱東京UFJ銀行	500
日本生命保険相互会社	416
その他 12行	2,512
合計	4,928

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載ホームページ(http://suminoe.jp/ir/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の規定により当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利
以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第119期）	自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日	平成20年8月28日関東財務局長に提出。
-------------	-----------------------------	----------------------

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第120期第1四半期)	自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日	平成20年10月14日関東財務局長に提出。
(第120期第2四半期)	自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日	平成21年1月14日関東財務局長に提出。
(第120期第3四半期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成21年4月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月28日

住江織物株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	文	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	田		明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月21日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村文彦
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田明
--------------------	-------	-----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住江織物株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住江織物株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月28日

住江織物株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 文 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月21日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 文 彦
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 明
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。